

# 第49回(17年11月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

実績

総合 前回(17年5月)に比べ回復基調に一部停滞感が発生、業種により跛行性も  
 業種別 製造業 3.6(2.1) 卸売業 21.6(22.4)  
 小売業 21.7(28.2) サービス業 5.3(5.5)  
 建設業 5.1(4.9) 不動産業 11.9(9.7) ( )内は前回時点実績

地区別	城西	城東	城南	多摩
総合	5.3	18.0	5.6	7.3
改善幅	3.5 ( 8.8 5.3)	13.9 ( 4.1 18.0)	7.7 ( 13.3 5.6)	4.1 ( 3.2 7.3)

\* DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値 \*地区は店舗所在地

見通し

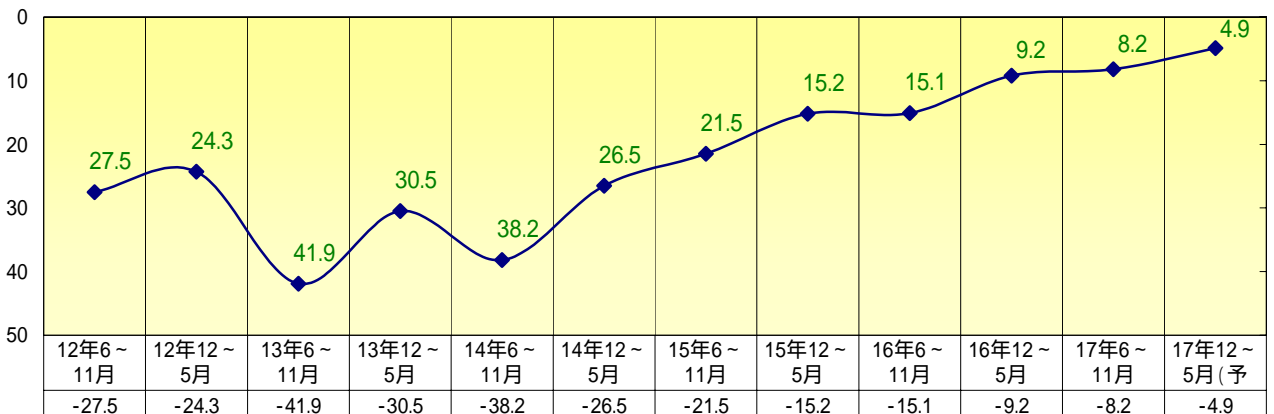
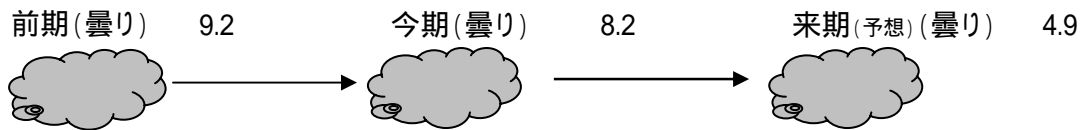
## 6業種の景気天気予測図(平成17年12月～平成18年5月の見通し)

業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績 予想	 曇り 曇り	 小雨 曇り	 小雨 曇り	 曇り 曇り	 曇り 薄日	 薄日 薄日
実績DI	3.6	21.6	21.7	5.3	5.1	11.9
予想DI	0.5	14.1	19.9	5.3	1.2	14.6

\* DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

総合 回復基調は緩やか  
 業種別 製造業……………回復基調も収益面依然厳しい  
 卸売業……………回復基調も、やや足踏み  
 小売業……………回復スピード鈍く、依然厳しい状況  
 サービス業……………やや停滞気味  
 建設業……………業況・売上改善も収益面きびしい  
 不動産業……………引続き改善傾向が顕著

業況DI(全業種総合)



\*調査件数715社

## 調査結果の概要

### 1. 概況

今回の調査結果では、全体としてマイナス超幅の縮小・改善傾向が停滞となりました。主要DIである売上DIは僅かながら後退し、業況・収益DIの縮小幅も改善と言える程のレベルには達せず、主要DIはすべて、前回調査時の今期見通し予想を下回ってしまいました。

業種別では、特に卸売業、小売業が改善傾向を示しつつも、まだまだその足取りは鈍く依然として厳しい状況が続いております。前回全業種の景気予想を「足踏み状況から脱出しつつあるが、業種により改善スピードに差」としましたが、今回の調査結果からは「回復は小康状態、おおむね横ばいの動き」と言えます。

先行き6ヶ月の見通しでは、主要DIの改善が予想されておりますが、業種別では不動産業の改善傾向の継続予想に対しサービス業、小売業はやや後退、他の業種は改善幅にばらつきがあるものの業況・売上・収益DIの縮小・改善を予想しております。

景気は「緩やかな回復基調にある」と言われておりますが、定率減税の縮小や年金保険料引き上げなどの家計負担増などから個人消費の回復が鈍化する懸念もあり、中小企業の経営環境は大企業の堅調な業績回復の動きとはやや乖離した動きがみられ、先行き楽観できる状況とは言えません。

### 2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況DIが 8.2 となり、前回調査時の今期見通し 5.0 を下回る結果となりましたが、実績では1.0ポイントのマイナス超幅の縮小・改善となり、平成14年11月以降回復傾向が続いております。

製造業、不動産業は2期連続でプラス圏を維持しました。一方卸売業は前期比2.6ポイント悪化、小売業は2.9ポイント改善はしているものの、依然として両業種はマイナス超が20ポイントを超える厳しい状況が続いております。

来期見通しでは、全業種の業況DIは 4.9 と今期実績から3.3ポイントの縮小・改善を予想しております。業種別では、建設業・不動産業がプラス圏でサービス業、卸売業、小売業もマイナス圏ながら改善見通しとするなか製造業は僅かながら後退の懸念があります。

### 3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上DIが 5.9 となり前回調査時の今期見通し 1.1 には4.8ポイント及ばず、前回実績からも0.8ポイントマイナス超幅が後退・悪化となりました。

建設業がマイナス圏からの脱却、不動産業はプラス圏で推移、他業種も僅かながらマイナス超幅が縮小・改善するなか製造業・サービス業の後退・悪化が大きく影響しています。

来期見通しでは、全業種総合の売上DIは 0.5 と今期実績から5.4ポイント縮小・改善するとしております。業種別ではサービス業がやや後退を予想していますが、他の業種は改善幅に差はあるものの総じて改善傾向の継続見通しにあります。

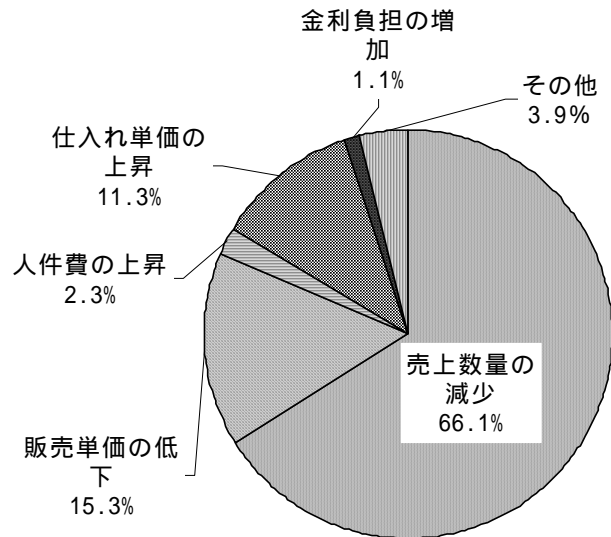
#### 4. 収益 (図-1)

収益判断は、全業種総合の収益DIが 9.1 となり前回調査時における今期見通し 5.1 には4.0ポイント及びませんでした。前回実績からは2.1ポイント改善しました。

業種別で6業種中3業種が前回実績より改善しましたが、卸売業は横ばい、製造・建設業はやや後退を示しました。

図-1

来期見通しでは、全業種総合の収益DIが 7.5と今期実績から1.6ポイントの縮小・改善を予想していますが小売業・サービス業は後退となっています。なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち66.1%がその理由として「売上数量の減少」を上げ、次いで15.3%が「販売単価の低下」、11.3%が「仕入れ単価の上昇」となっています。



#### 5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

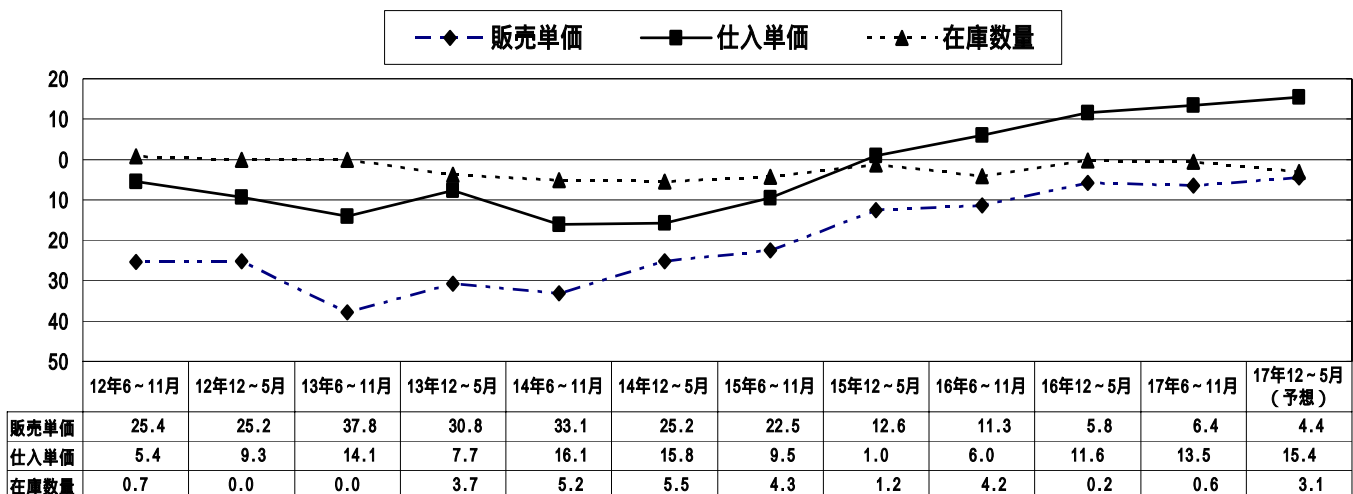
(図-2)

販売単価DIは 6.4 となり、前回( 5.8 )に比べ0.6ポイントの「やや下降」を示しています。仕入単価DIは13.5 となり、前回( 11.6 )に比べ1.9ポイント「やや上昇」しており4期連続上昇となっております。また、在庫数量DIは 0.6 と前回( 0.2 )とほぼ同様となっております。

来期見通しは、販売単価DIが 4.4 と今期実績に比べ2.0ポイントの「やや上昇」、仕入単価DIは 15.4 と同1.9ポイントの「やや上昇」、在庫数量DIは 3.1 と同2.5ポイントの「やや不足」を予想しております。

販売単価・仕入単価・在庫数量DI推移

図-2



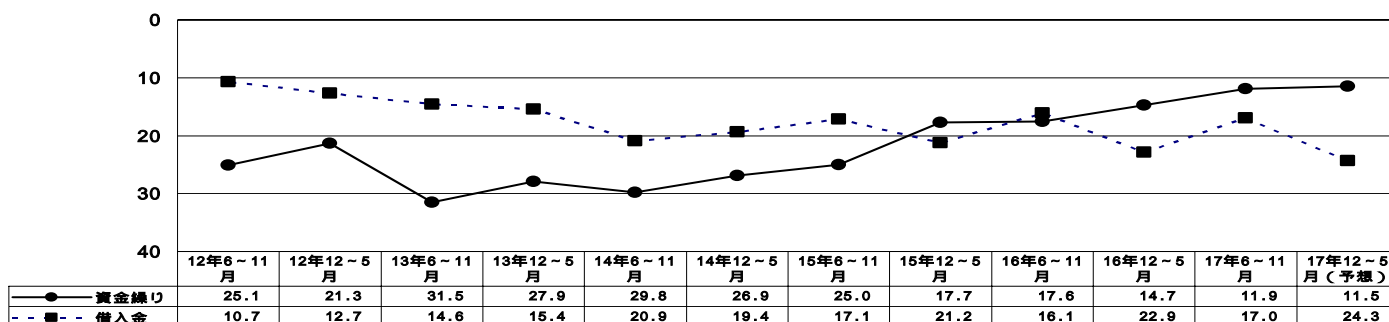
## 6. 資金繰り・借入金 (図 - 3)

資金繰りDIは、11.9となり前回調査時の14.7に比べ2.8ポイントの「楽・やや楽」傾向となりました。これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の12.4%（前回10.9%）となり、「苦しい」または「やや苦しい」が24.3%（前回25.6%）となったことによるものですが、中小企業の資金繰りは幾分改善傾向にあるものの、依然として厳しい状況が続いていることを示しております。借入金DIは17.0%（前回22.9%）となり、「やや増加」しています。

来期見通しでは、資金繰りは11.5と今期レベル、借入金DIは24.3と今期実績比7.3ポイントの「やや減少」を予想しております。

資金繰り・借入金DI推移

図 - 3



## 7. 設備投資 (図 - 4)

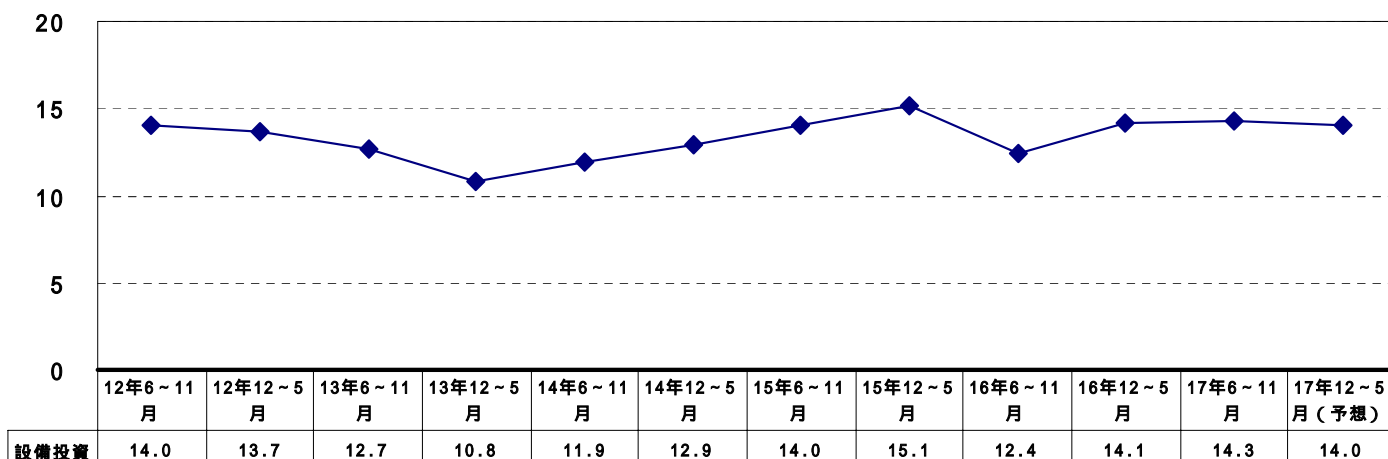
不動産を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が14.3%と前回予想した今期計画の12.5%を1.8ポイント上回りました。前回実績比でも0.2ポイント上回りました。

来期計画については、14.0%とほぼ横ばいを予想しております。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」24.1%、「機械設備の新・増設」24.1%「車両」20.7%等となっています。

設備投資実施率推移

図 - 4



## 8. 経営上の問題点 (表 - 2・3)

都内の中小零細企業が当面する経営上の問題点を3つ上げてもらいました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様他の項目を圧倒しており、景気回復基調が統計値からは窺えるものの実態感が感じられないことを示しており、その割合は46.3%で依然高いレベルにあります。2位は「競争の激化」が12.2%、以下「人手不足」「納入先からの値下げ要請」「人件費の増加」「原材料高」「販売物件の不足」「人件費以外の経費の増加」と続いております。

業種別に見ても、不動産業を除き「売上・受注の停滞・減少」が従来同様1位となっております。不動産業では「販売物件の不足」を第1位としておりますが、小売業では「競争の激化」、サービス業では「材料単価の上昇」、建設業では「人手不足」が久しぶりに上位3項目の中に登場しました。

表 - 2

### 経営上の問題点

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	331	31	22
競争の激化	87	201	141
人手不足	48	31	11
納入先からの値下げ要請	32	63	38
人件費の増加	30	22	11
原材料高	28	35	11
販売物件の不足	28	25	5
人件費以外の経費の増加	21	38	33
回収の悪化	18	28	11
仕入先からの値上げ要請	13	24	15
店舗の狭小・老朽化	13	23	13
顧客ニーズの変化	11	23	56
借入難	10	13	19
料金単価の上昇難	7	16	29
製品ニーズの変化	5	17	7
商店街の集客力の低下	5	7	34
金利負担の増加	3	12	26
その他	25	106	233
合 計	715	715	715

### 業種別「問題点」上位3項目

表 3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上減少 40.6%	売上減少 57.3%	売上減少 54.5%	売上減少 44.0%	売上減少 57.7%	販売物件の不足 25.9%
2位	人手不足 13.3%	販売先からの値下要請 10.1%	競争の激化 9.7%	材料単価の上昇 8.2%	競争の激化 15.3%	売上減少 24.1%
3位	納入先からの値下要請 11.7%	仕入先からの値上要請 9.0%	人手不足 6.2%	競争の激化 7.5%	人手不足 8.1%	競争の激化 22.2%

## 9. 当面の経営施策（表 - 4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目上げてもらいました。

上げられた項目の第1位は「販路の拡大」（42.8％）で、2位は「経費の節減」（22.9％）、3位は「品揃えの充実」（8.4％）、4位が「情報収集力の強化」（8.1％）、「宣伝・広告の強化」（3.6％）となっております。

業種別では、小売業を除く5業種が1位に「販路の拡大」を上げており、小売業は「品揃えの充実」を1位に上げております。2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」を上げており、不動産業は「情報収集力の強化」となっております。前回までの「販路の拡大」「経費の節減」「品揃えの充実」「情報収集力の強化」に今回新たに加わった「宣伝・広告の強化」が、中小企業の当面の経営施策の優先課題となっております。このほか「人材の確保」「売れ筋商品の取扱い」「店舗・設備の改装」「新製品・技術の開発」といった施策が上位にあります。

表 - 4

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	306	50	36
経費の節減	164	189	73
品揃えの充実	60	28	15
情報収集力の強化	58	88	58
宣伝・広告の強化	26	68	53
人材の確保	23	52	63
売れ筋商品の取扱い	18	38	24
店舗・設備の改装	15	12	19
新製品・技術の開発	11	21	15
技術力の強化	9	34	36
教育訓練の強化	6	15	38
新しい事業への進出	5	25	29
機械化推進・合理化	4	23	31
輸入品の取扱いを増やす	2	5	10
パート化の推進	1	18	13
その他	7	49	202
合 計	715	715	715

### 当面の経営施策のポイント

業種別「経営施策のポイント」上位3項目

表 - 5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 55.5%	販路の拡大 66.3%	品揃えの充実 36.6%	販路の拡大 52.2%	販路の拡大 58.6%	販路の拡大 38.0%
2位	経費の節減 18.8%	経費の節減 14.6%	経費の節減 30.3%	経費の節減 22.4%	経費の節減 27.0%	情報収集力強化 33.3%
3位	新製品技術開発 10.2%	品揃えの充実 7.9%	売れ筋商品取扱い 12.4%	広告・宣伝の強化 9.0%	情報収集力強化 6.3%	経費の節減 21.3%



# 全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

(表 - 1)

		平成17年実績			平成16年実績		平成15年実績		平成14年実績	
		今回調査 11月実績	来期 見通し	5月	11月	5月	11月	5月	11月	5月
<b>業況 DI</b>		8.2 ( 5.0)	4.9	9.2	15.1	15.2	21.5	26.5	38.2	30.5
業 種 別 D I	製造業	1.6(3.1)	0.0	0.8	2.3	2.2	19.1	31.4	42.9	43.0
	卸売業	27.0( 7.8)	20.7	24.4	32.6	23.4	23.4	28.7	40.9	34.5
	小売業	27.6( 26.7)	25.7	30.5	34.0	41.0	45.2	42.5	65.8	50.0
	サービス業	4.5( 5.5)	0.8	4.7	10.4	12.4	26.1	26.1	28.7	21.4
	建設業	4.6(3.7)	0.9	5.4	8.8	12.4	10.3	16.9	25.3	18.5
	不動産業	13.9(8.6)	18.7	10.5	3.7	4.8	3.9	7.5	17.9	5.2
<b>売上 DI</b>		5.9 ( 1.1)	0.5	5.1	12.8	10.2	20.2	24.4	32.0	25.9
業 種 別 D I	製造業	2.4(5.4)	10.1	10.9	7.6	14.3	14.7	25.5	31.1	50.9
	卸売業	18.0(0.0)	7.8	22.0	25.9	25.5	26.3	21.5	37.5	17.4
	小売業	22.7( 15.0)	15.8	26.3	30.2	27.1	37.0	38.4	58.1	36.0
	サービス業	6.8( 8.4)	8.2	4.5	12.7	13.1	19.5	30.1	27.8	20.4
	建設業	0.0(8.2)	7.2	1.8	16.8	8.8	13.6	9.4	19.2	12.8
	不動産業	12.1(7.8)	15.8	14.4	0.9	1.9	6.7	15.8	11.9	6.5
<b>収益 DI</b>		9.1 ( 5.1)	7.5	11.2	15.2	14.6	21.5	25.0	30.9	30.0
業 種 別 D I	製造業	14.8(2.4)	8.7	5.4	2.4	5.6	23.5	23.4	31.9	40.4
	卸売業	19.8(1.2)	13.8	20.9	26.9	22.5	21.8	29.8	31.8	29.4
	小売業	14.8( 20.6)	18.2	27.8	37.2	34.1	37.7	33.6	50.4	40.4
	サービス業	4.7( 16.7)	6.8	7.2	15.3	8.7	11.9	29.7	24.1	22.8
	建設業	10.6(2.8)	4.6	7.5	11.6	17.7	25.0	18.8	27.3	29.6
	不動産業	9.6(7.8)	9.4	4.2	4.7	3.9	3.1	12.3	14.3	9.6

注 ( )内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。